

【評価項目】

- 継続発展：現状の取組を継続しつつ、拡充発展すべきとするもの
- 継続：現時点では現状の取組を継続すべきとするもの
- 見直し：現状の取組から方向転換すべきとするもの

基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

具体的な施策項目	総合戦略における重要業績評価指標(KPI)			KPIの現状認識	今後の考え方	施策評価(案)	
	評価	評価の視点					
ア 安心して妊娠、出産、育児ができる総合的な支援	子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合(市民アンケート結果)(%)			令和5年8月から子ども医療費を中学生まで無償化するほか、子育て世代包括支援センター waka・baのオープン、出産・子育て応援推進事業など、子育て世代に寄り添い、子育てしやすい環境の充実に向けた取組を進めることにより改善すると見込んでいる。	物価高騰等に伴う経済負担の増加とともに精神的負担も増大し、子育てへの不安感が大きくなる中において、子育て世代が安心して将来展望を描けるよう、情勢の変化や多様なニーズに応じた子育て環境づくりが求められている。また、国においては、「こども未来戦略方針」が閣議決定され、子育て支援に向けた更なる取組も期待される。これまでも、仕事と子育てを両立できる環境の整備や、妊娠期からの切れ目のない支援など、様々な取組を進めてきており、今後は、国の動向も踏まえながら、更なる子育て環境の充実及び負担軽減を図る必要がある。	継続発展	引き続き、妊娠期から切れ目のない支援や子育て世代が利用しやすい相談支援体制の構築、経済的負担の軽減などに子育て環境の充実に取り組むとともに、こども未来戦略に基づく国の動向を注視し、国の支援も活用しながら社会全体で子どもを育てる環境づくりの充実を更に図るべき。
	基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値				
	59.9 (令和元年度)	50.6 (令和3年度)	65.0				
イ 結婚を希望する人への情報提供の充実	あさひかわ縁結びネットワークのホームページページビュー数(各年度PV数)(PV)			令和4年度はあさひかわ縁結びネットワーク主催のイベントを2年ぶりに開催したこともあり、前年度と比べてPV数の増加が見られたもののコロナ禍前の数値までは回復しておらず、また、縁結びネットワーク構成団体が実施する婚活イベントなど、年間を通じての情報発信がまだ少ないことから、大幅なPV数増加が見込めないため。	令和5年度に実施を予定している婚活イベント情報、企業連携企画(縁結び特典)の情報、企業等の婚活イベント情報などを、ホームページ等を通して引き続き発信していく。また、市SNSとの連携強化や企業連携企画(縁結び特典)の内容充実に向けた取組を進める。	継続	企業(団体)との役割分担が重要であることから、縁結びネットワークを活用しながら、官民が連携して情報内容の充実を図るとともに、縁結び特典の内容充実や、市のSNSと連携を図りながら結婚を希望する方へアプローチを継続していくべき。
	基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値				
	46,789 (平成30年度)	27,704	62,000				
ウ 子どもたちへの教育環境の充実	子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合(市民アンケート結果)(%)			子どもたちへの教育環境が充実していると感じる指標値はこれまで上昇傾向で推移していたが(H27・31.6%, H29・32.9%, R1・34.2%), 令和3年度は27.0%と減少に転じたことから、新型コロナウイルス感染症の影響による教育環境への不安などが考えられるところである。今後も、教育環境の充実を着実に進めるため、目標値の達成に向けた取組を実施する必要がある。	スクールカウンセラーの相談・配置時間の充実が求められており、派遣回数が増加する必要があるほか、特別支援学級在籍者数が増加していることによる補助指導員数の拡充や指導体制の見直し、ALTや外国語活動サポーターを増員し、派遣回数を増やすなど、子どもたちが社会で、自立して生きていく力を培う教育の推進が必要である。	継続	英語教育、情報教育の推進に加えて、スクールカウンセラーによる相談、特別支援教育の充実など社会情勢や児童一人一人の状況に合わせた教育環境の充実を図るべき。
	基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値				
	34.2 (令和元年度)	27.0 (令和3年度)	38.5				
エ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現	「ワーク・ライフ・バランスが実現できている」と思う市民の割合(市民アンケート結果)(%)			各年度の達成目標値に対して約50%の達成率となっており、伸び率は鈍い。男女とも達成できないについては「長時間労働」が圧倒的に多く、企業側の体制や意識を大きく変えていく必要がある。	長時間労働の改善には事業者側の変化が求められるが、市内事業者は中小規模が多く、意識変革だけではワークライフバランスの推進に対応しきれないため、従来の啓発活動に加え、DXなど業務量削減につながる具体的な手法の紹介や、テレワークなどの新しい働き方を提案するなど、企業が取り組みやすい環境を整備することにより、目標達成を目指す。	継続発展	ワークライフバランスの充実には、事業者側の意識変革やDXの活用やテレワークなどの活用による業務量の負担軽減に加え、家庭内における効果的な啓発や新たなスキル獲得によるワークライフバランスに適した就労場所の確保といった、事業者側及び家庭側両方からのアプローチを図るべき。
	基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値				
	22.0 (令和元年度)	23.0 (令和3年度)	26.5				

基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する

具体的な施策項目	総合戦略における重要業績評価指標(KPI)			KPIの現状認識	今後の考え方	施策評価(案)	
	評価	評価の視点					
ア 移住(UJターンを含む)に関する総合的な環境整備	移住相談会や交流会などの参加者数(累計数)(人)			<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限が緩和され、都市圏へのイベントへの参加や都市圏から人の流れを創出するイベントの開催頻度が増えたこと、また、オンラインを活用したイベント開催(及びアーカイブ配信)により、令和4年度の単年度実績(延313人)は、前年度の単年度実績(延158人)と比較して2倍となった。また、地元企業の魅力や情報を紹介する旭川市企業情報提供サイト「はたらくあさひかわ」の運営、まちなかごとプラザでの相談業務を通じて、目標値達成済み。</p>	<p>KPIが目標値を達成していることから、各種取組の実施により、移住希望者等との接点を多く創出し、サポート体制の充実に一定程度寄与していると評価できる。</p> <p>一方で、移住促進施策によりコミットすべき地域課題(テーマ)、及びそのターゲットの絞り込みなど、内容の質的充実も勘案しながら今後の取組を発展させていく必要がある。</p> <p>また、コンテンツの充実と情報の更新等を図りながら、市内企業を知るツールの一つとして機能させることにより、旭川市内へのUJターンにつなげていく。</p>	継続発展	<p>アフターコロナの人の流れを注視しながら、引き続き移住に関連するイベントを実施するほか、移住促進に向けては住環境や日常生活の交流機会、雇用機会の確保など様々な要因が複雑に絡むため、こうした課題に対応するため、雇用施策や企業誘致施策との連携に加え、地域の魅力を理解し課題解決を図る外部の人材の活用を図るなど視野を広げ取組を推進するべき。</p>
	基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値				
	—	994	705 (令和2-6年度累計数)				
	企業情報提供サイトを活用して旭川市内に就職した人数(累計数)(人)						
	基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値				
—	92	56 (令和2-6年度累計数)					
イ 大学等の活性化と企業等との連携による若者の地元就職の促進	市内に就職した新規卒業生の割合(%)			<p>目標値に対して0.3ポイント下回ったが、関係団体と連携を図りながら、インターンシップ支援及び市内就業者に対する奨学金返済補助事業の拡充等により、今後達成を見込んでいる。</p>	<p>高校生と地元中小企業を結ぶ接点としてインターンシップを実施することにより、高校生の地元意識を醸成する。また、奨学金返済補助事業により、地元就職を後押しし、地域の学生の地元定着を図っていく。</p>	継続	<p>企業情報提供サイトの活用をはじめ、イベントやインターン事業を通じた若者の就労マッチングについては、官民や地域での連携を図りながら進めるべき。また、市立大学の開学・運営や奨学金返済補助事業のPR及び活用を通じて若者の地元定着を促進すべき。</p>
	基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値				
	44.87 (平成30年度)	47.7	48				
ウ 時代に即し、地域の特性を生かした企業誘致の促進	企業立地件数(累計数)(件)			<p>平成30年度から分譲を開始した動物園通り産業団地等の分譲も進んでいること、地域企業育成事業による助成金やIT企業進出支援補助金を活用した企業の進出も期待されることから、令和4年度は目標を下回ったが、今後は目標値に向けた増加が見込める。</p>	<p>引き続き地域企業育成事業による助成金及びIT企業進出支援補助金を活用した誘致活動を実施し、着実に目標値の達成に向けた取り組みを行うことを最優先する。</p>	継続発展	<p>旭川大雪圏東京事務所と連携しながら、自然災害の少なさといった本市の強みや地域の特性をアピールし、大都市圏を中心に、動物園通り産業団地等へ誘導するとともに、新たに創設したIT企業進出支援補助金を有効に活用し、IT関連企業の誘致を積極的に展開するべき。</p>
	基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値				
	—	16 (令和元-4年累計)	30 (令和2-6年度累計)				

スポーツ、文化・芸術やアウトドア環境を活用した滞在の促進									
エ	①	スポーツ大会・合宿の誘致及びプロスポーツとの連携	国際・全国等スポーツ大会数(各年度件数)(件)			新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に大規模スポーツ大会等の開催が困難な状況であったが、昨年度から、感染対策を行いながら実施する大会も増えてきたため、目標値を達成することができた。今後も目標値の達成に向けて取組を実施する。	各競技の全国大会は年度によって開催地が異なることが多いが、大会によっては旭川開催が定着化し始めたものもあるため、引き続き取組を継続する。 また、合宿の誘致推進には、行政と地域の競技団体、受入・宿泊施設等の連携が必要である。	継続	大会の開催実績は戻ってきており、こうした状況を十分に注視しつつ、協会が中心となって関係団体と連携を図りながら、新たな大会や合宿の実績を十分にPRし、戦略的な誘致に取り組むとともに、大会や合宿の機会を効果的に活用し、地域経済への波及効果を高めるべき。 また、プロスポーツチームとも積極的に連携を図り、ノウハウを生かした地域の活性化や課題の解決に向けた協同の取組を推進すべき。
			基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値				
			13 (平成30年度)	19	19				
			スポーツ合宿誘致者数(各年度人数)(人)						
	基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値	新型コロナウイルス感染症の影響によって道外からの観光客が大幅に減り、スキー利用などでの近隣地域を中心とした道内容の占める割合が高くなったことがリポート率の上昇につながった。 令和4年度の実数値は令和3年度に引き続き、目標値を大きく上回っている。	大雪カムイミナタDMOと連携し推進している、自然と都市機能を最大限に生かした季節を問わず通年で楽しむことができる「マウンテンシティリゾート構想」を基本とし、スキーやスノーアクティビティなどの冬季観光のPR実施、都市型スノーリゾートの推進により、スノーリゾート地域の構築に積極的に取り組んでいることから、引き続き取組を継続すべきと考える。	継続	観光客が回復してきていることから、本地域が持つ自然と都市機能を最大限に生かした季節を問わずに通年で楽しむことができるマウンテンシティリゾートの推進に加え、アドベンチャートラベルの商品造成やPRを通じてより魅力的な観光地づくりを推進すべき。		
	基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値						
	3,395 (平成30年度)	3,573 (令和3年度)	4,000						
	観光客のリポート率(%)								
	基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値	今後、目標値の達成に向け、旅行消費額の大きい外国人観光客数の回復を図るため、個人向けの体験型観光コンテンツの充実などといった誘客促進の取組を推進する。	道北地域のスポーツ・アウトドア環境や、地域に根差した生活文化などをテーマとした個人向けの体験観光の充実を図る現在の取組の継続が、コロナ終息後の観光客の回復等に当たって重要となる。	継続	滞在型観光の実現には、広域の視点が重要であることから、引き続き、観光客の滞在期間増を促すため、旭山動物園をはじめ、圏域がもつアウトドア環境や地域に根ざした生活文化などを活用し、個人向けの体験型観光の充実や観光客の回遊性を高める取組を推進する必要がある。		
	基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値						
	58.0 (平成30年度)	72.3	66.0						
	本圏域を訪れる観光客の旅行消費額(一人あたり)(千円)								
基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値	ATWS(アドベンチャーワールドサミット)の2023年北海道(札幌市)開催で北海道の体験型観光にさらに注目が集まることから、スキーやスキー以外のコンテンツを含む冬季体験観光のPRや、大雪カムイミナタDMOと連携した都市型スノーリゾートの推進など、現在の取組の継続が、冬季観光客の回復等に当たって重要となる。	引き続き、一般社団法人大雪カムイミナタDMOを通じて周辺町と連携しながら、スキーなど地域特性を活用したアクティビティの充実や、雪や氷などを雪国の特性を生かしたイベント開催を通じて、冬期における観光客の誘致及び滞在促進を図るべき。	継続				
基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値							
43 (平成30年度)	57.0	55.0							
冬期(12-3月)観光客宿泊延数(各年度泊数)(千泊)									
③	冬季のイベントやアクティビティ等の充実による冬季観光の推進	実績値は目標値に対して大きく下回ってはいるが、令和4年度の宿泊延数は前年度比で大幅に回復しており、今後も増加する見込みがある。							
		基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値					
		388 (平成30年度)	210	465					

基本目標3 北北海道を舞台にチャレンジするひとや企業を応援し、新たな雇用を創出する

具体的な施策項目	総合戦略における重要業績評価指標 (KPI)			KPIの現状認識	今後の考え方	施策評価(案)	
	評価	評価の視点					
ア 地域商社の機能強化と地元企業の海外進出や販路拡大の促進	海外進出企業の海外拠点数(累計数)(箇所)			実績値は、各年度目標に対して大きく下回っているが、コロナ禍以降の市場構造の変化に合わせ、令和5年度以降については事業の一部について見直しを行った。	コロナ禍以降の市場構造の変化や、物価高騰などの社会情勢の変化を踏まえて、地域支援機関のノウハウやネットワークを活用して、国内外の市場との連携強化を図ることで、新たなマーケットを目指す企業への支援を行い、地域経済の活性化を目指す必要がある。	継続発展	アフターコロナにおける市場構造の変化や物価高騰、国際情勢の変化など踏まえながら、コロナ禍においてノウハウを蓄積してきたオンラインによる市場開拓の継続に加え、地域商社機能の強化を図りながら、地元企業の更なる販路拡大機会を創出し、恒常的な取引に繋がるような取組を推進するとともに、多様な形態の海外進出を支援するべき。
	基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値				
	40 (平成30年度)	26 (令和3年度)	63				
イ 先端技術や地域の強みを活用し未来を見据えた産業の創出	粗付加価値額(万円)			実績値は現状値を上回っているものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実績値の伸びは鈍化している。一方、行動制限緩和により経済活動が回復しつつあり、経済対策の強化を図っているため、最終年度目標値については概ね達成できる見込である。 アグリビジネス起業数については、平成30年度から微増となっており、毎年、グリーン・ツーリズム施設認定の相談が数件あるため、目標値の達成が見込まれる。 青果物販売額については、農家数の減少・労働力不足等の中で、生産性の向上を図るための省力化技術導入や労働力確保のための対策、農作物の高付加価値向上へ向けての取組、GAP手法の導入やクリーン農業推進により目標値の達成を目指す。 担い手農家への農地集積率については、平成30年度から令和4年度にかけて2.9%の増となっており、今後も農地集積が進み、目標値の達成が見込まれる。	経済活動や社会構造の変化に対応した経済対策の強化を行っており、引き続き、支援充実化させていく。 農業を取り巻く環境は厳しさを増しており、農業の多角化を支援するため、今後も意欲ある農業者の取り組みを支援する必要がある。 農村地域の活性化や地域産業の持続的な発展に繋がるグリーン・ツーリズム関連産業の裾野を広げる取組を進めるほか、農業者の意欲を高めるためにグリーン・ツーリズム関連施設の利用促進を継続して取り組む。 また、産地生産力の維持・発展を図るため、省力化技術の導入や労働力確保への取組は不可欠である。また農産物のさらなる流通拡大や高付加価値化のため、クリーン農業の推進や道外への販路開拓などの支援を継続していくことが重要である。	継続発展	ユネスコ創造都市に加盟したデザインという強みを生かし、多業種に効果を波及させることが出来るような新たな取組を積極的に進めるとともに、人手不足を見据えた先端技術の導入による省力化や生産性の向上にも取り組むべき。 農業については、経営力向上のための多角化支援に加え、担い手不足や農地の大規模化が進行する中、産地としての競争力を維持するために、スマート農業の導入や労働力確保への取組、農産物のブランド化、販路拡大に係る取組への支援を充実させるべき。
	基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値				
	8,246,014 (平成29年度)	8,510,792 (令和2年度)	9,812,544				
	アグリビジネス起業数(累計数)(件)						
	基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値				
	93 (平成30年度)	97	99				
	青果物販売額(百万円)						
	基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値				
	1,761 (平成30年度)	1,611	1,963				
	担い手農家への農地集積率(%)						
基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値					
73.8 (平成30年度)	76.7	77.7					

ウ	街の産業を支える人材として全ての人が活躍できる環境づくり	新規開業件数(各年度件数)(件)			<p>新規開業件数については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実績値は現状値を下回っているが、行動制限緩和により経済活動が回復しつつあり、起業・創業支援の強化を図っているため、最終年度目標値については概ね達成できる見込である。</p> <p>新規就農者数については、令和4年度中に新規就農した数が4名となり、最終年度目標値を達成した。</p> <p>女性就業率については、経済センサスの次回調査時まで実績値に変動がないものの、旭川圏トライアルワーク連携支援事業やテレワーク導入奨励金といった取組等により、目標値の達成を見込んでいる。</p> <p>障がい者の雇用率については、最新の実績(2.39)が、現在の法定雇用率(2.3)を上回っていることから目標値の達成が見込まれる。</p>	<p>新規開業については、関係市町村や産業支援機関、金融機関などの関係団体と連携し、引き続き支援を実施する。</p> <p>新規就農者数の確保は、令和6年度以降の就農を目指して研修中の者が複数名いるほか、就農相談件数も増加傾向にあるため、引き続き、研修指導体制や研修施設の整備等を進めていく。</p> <p>女性就業率の向上は、女性起業家・デジタル人材育成事業が、令和5年度が初年度の取組となるため、令和5年度の実施状況を踏まえ、必要に応じて取組内容を発展・充実させ、目標達成につなげる。</p> <p>障がい者の雇用率については、令和3年3月に法定雇用率が引き上げられた(2.3)ことを踏まえ、既存の取組を推進していく。</p>	<p>まちを支える産業の担い手不足が顕著となっていることを踏まえ、引き続き創業や起業に関する継続的・伴走的な支援支援を強化し、担い手の確保を図るべき。新規就農においては、目標を達成し、就農件数や相談件数も増加であることを好機と捉え、引き続き首都圏等でのPRに努めるとともに、周辺町と連携した新たな研修体制により圏域全体で新規就農者の確保・育成を行うべき。</p> <p>女性や障がい者、シニアなど多様な人材の活躍を促進するために、企業や団体とも連携を図りながら人材育成・確保、就業環境の整備・充実などの取組についても積極的に進めるべき。</p>
		基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値			
		313 (平成30年度)	276	331			
		新規就農者数(累計数)(人)					
		基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値			
		57 (平成30年度)	68	67			
		女性就業率(%)					
		基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値			
		39.8 (平成30年度)	39.8	43.0			
		障がい者の雇用率(%)					
基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値					
2.19 (令和元年度)	2.39	法定雇用率以上					

基本目標4 安心で魅力ある持続可能な拠点都市を形成する

具体的な施策項目		総合戦略における重要業績評価指標(KPI)			KPIの現状認識	今後の考え方	施策評価(案)	
							評価	評価の視点
ア	旭川空港の利用拡大と交通機能の充実	—			—	—	—	—
	① 旭川空港の利用拡大	空港乗降客数(各年度人数)(万人)			新型コロナウイルス感染症の拡大により国内外の航空需要が大きく減少したが、新型コロナウイルス感染症が5類感染症移行したことにより、国際線を中心に需要回復が進み、今後達成できる見込み。	新型コロナウイルス感染症が5類感染症移行したため、より一層、空港運営者、周辺自治体、航空路線で結ばれた地域等と連携して航空路線の維持拡充を図るとともに、空港地域として観光、産業振興、企業誘致、地域間交流等の施策や航空会社と連携した取組などの利用促進策を展開していく。	継続 発展	空港乗客数の実績が回復してきている状況を踏まえて、より一層、地域が一体となって路線確保のための誘致活動を行うほか、航空会社と連携した取組などの利用促進策を推進することで、積極的に国内外の乗降客数の増加を図るべき。
		基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値				
		113.5 (平成30年度)	85.8	145				
② バスなど公共交通機能の充実	市民一人当たりの路線バスの年間利用回数(回)			新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、バス利用者は大きく減少したことから、最終年度の目標値の達成は困難となったが、事業者に対して適切な支援を行い、バス路線の維持確保を図ることで、さらなる利用者減を食い止めている。	これまで旭川市地域公共交通網形成計画に基づき、バスの利便性向上等の取組を行ってきたが、コロナ禍における利用者の急激な減少と、乗務員不足の深刻化という2つの課題を踏まえて、持続可能なバス路線の維持・確保に向け、令和5年度に公共交通計画の見直しを実施する予定である。今後はこの公共交通計画に沿った形で事業を見直す必要がある。	見直し	KPIにも見られるように利用者の大幅減少と、乗務員不足の深刻化という状況を踏まえて、本年度に見直す公共交通計画には、これらの状況を十分に反映させる必要があるとともに、今後の事業についても、この計画に基づいたものに見直す必要がある。	
	基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値					
	32.6 (平成30年度)	23.0 (令和3年度)	36.6					
イ	中心市街地の基盤としての機能と魅力の向上	まちなか居住人口(各年10月1日人数)(人)			まちなか居住人口は、中心市街地の維持・活性化に向けた取組を実施することにより、ここ数年微増していたが、令和元年度から4年度にかけて361名減少している。新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、現状では人口の伸びが鈍化している状況であるが、当該エリア内において、複合高層マンションの建設や福祉施設等の再開発事業が進められており、今後のまちなか居住人口の増要素として見込んでいる。	旭川市中心市街地活性化基本計画に基づき、市民等が主体的に中心市街地に資する取組の推進により、日常的な賑わいを創出するとともに、駅前広場等を活用した冬季の賑わいづくりを行うことにより、魅力ある中心市街地の形成を図っていく。 また、買物公園のあり方検討会議において、まちなかにおける滞在機能の強化や回遊性の向上に向けた意見交換を行い、これを推進する体制の構築と、賑わい創出に向けた具体的な取組について検討を行う。まちなかの魅力を高める取組の充実を図りながら、まちなか居住人口の増要素をより充実させる。	継続 発展	まちなかの居住人口が減少している現状を踏まえて、引き続き地域の活動主体となる担い手が参画する機動的・主体的なイベントなどの取組を通じて、日常的に賑わいを生み出す仕組み作りを進めるべき。 また、本年度に開催している買物公園のあり方検討会議での議論を踏まえた体制構築と賑わいづくりを積極的に推進するべき。
		基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値				
		9,817 (令和元年度)	9,456	10400				

ウ	地域主体のまちづくりの充実	地域まちづくり推進協議会の事業・活動に参画した地域住民の人数(各年度人数)(人)			令和4年度はコロナ禍で制限されていた地域活動が活発に行われ、引き続き増加が見込まれる。	地域まちづくり推進協議会を通じた活動が広がってきたが、地域における認知度や、地域活動の担い手不足などの課題もあることから、引き続き、地域活動を支援し、地域の結びつきを強化していく必要がある。	継続	安心安全な生活環境を維持し、生き生きと過ごすためには、それぞれの地域の特徴を生かしながら地域住民による共助が重要である。多様な世代の住民参加を促し、それぞれの地域の特性や課題に応じた取組を住民が主体となって進められるような支援を行っていく必要がある。
		基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値				
		1,454 (平成30年度)	1,526	1,500				
		地域まちづくり推進事業補助金・負担金の交付件数(各年度件数)(件)						
基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値						
61 (平成30年度)	64	75						
エ	北北海道や上川中部圏域との連携促進	北北海道の自治体との連携による取組数(各年度件数)(件)			北海道新幹線旭川延伸促進期成会をはじめ、広域的に取り組む必要性がある新たな課題に対して、その課題解決に向けて関係自治体との連携を進めている。また、上川中部定住自立圏形成協定に基づく取組数については、1市8町による取組を推進したことで、令和4年度実績値において、目標値を上回った。	引き続き、関係自治体と連携を図りながら、各種課題の解決に向けた取組を進めるとともに、北北海道の拠点都市としての役割をより発揮し、地域力の向上に努める。	継続 発展	旭川大雪圏域連携中枢都市圏において、1市8町が連携をより一層強化し、圏域の課題解決や魅力の発信に積極的に取り組むべき。 また、北北海道の拠点都市として、道北自治体と連携して旭川空港を拠点にひとやものの流れを活発化することで、地域全体の活性化につなげるとともに、JRの路線維持など広域での対応が必要な課題については、圏域全体の自治体と連携を図り取組を進めるべき。
		基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値				
		38 (令和元年度)	40	42				
		上川中部定住自立圏形成協定に基づく取組数(各年度件数)(件)						
基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値						
154 (令和元年度)	272	166						
オ	関係人口の拡大を目指した積極的な情報提供の促進	ホームページアクセス(全ページ合計)件数(各年度件数)(万件)			新型コロナウイルス感染症の発生状況やワクチン情報のほか、SNSに市政情報とあわせて市ホームページのリンク先を投稿したことで、ホームページの閲覧数が増加し、目標値を大幅に上回った。	誰もが閲覧しやすく、各項目において最新情報及び重要な情報が掲載されている状態を継続する必要がある。	継続	引き続きホームページのリニューアルなど内容の充実を図るとともに、SNSなど様々な媒体を活用しながら市民に積極的に情報を提供するなど、市内外に対して魅力や必要な情報を的確に発信するべき。
		基準値	令和4年度実績値	令和6年度目標値				
		1,669 (平成28-30年度の平均値)	2,945	1,770				